

景気観測調査 特別調査

目的

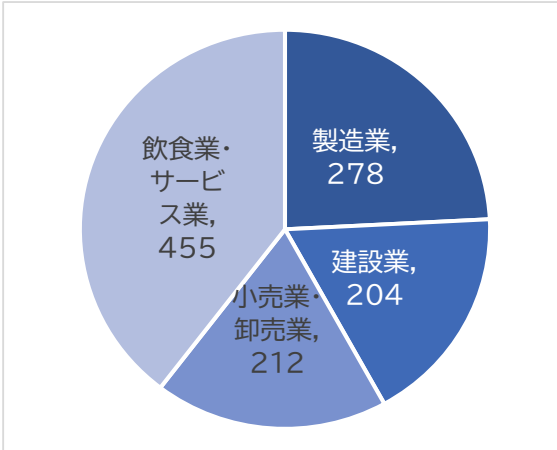
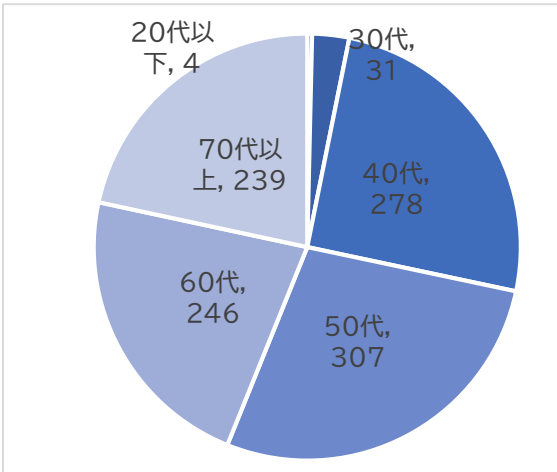
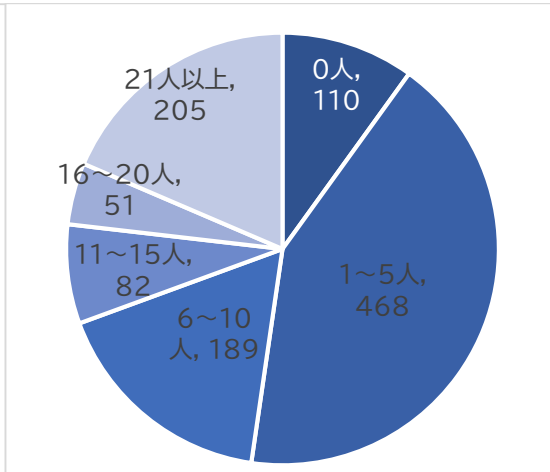
相模原市の地域経済を支える事業者は様々な経営上の問題点を抱えている。事業の継続的な発展のためには、これらの問題点を解決していく必要がある。

本景気観測調査では、特別調査として、「軽減税率制度への対応」「設備投資の意向」についてのアンケート調査を実施する。収集した情報は、事業者を提供するだけでなく、当所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

アンケート調査概要

調査期間	2019年4月1日～6月30日		
調査対象	当所会員事業所 3,962社		
回答者数	1,149社	回答率	29.0%

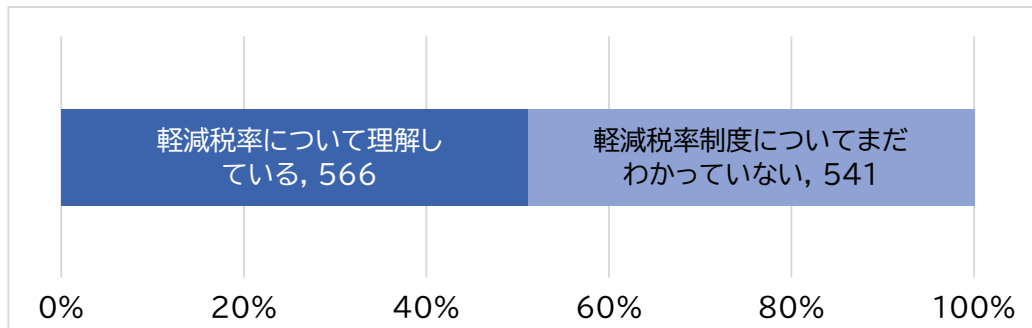
回答者の属性

<p>業種</p> 	<p>業種(細分類)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種(細分類)</th> <th>回答数</th> <th>回答割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>278</td> <td>24.2%</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>204</td> <td>17.8%</td> </tr> <tr> <td>小売業・卸売業</td> <td>212</td> <td>18.5%</td> </tr> <tr> <td> 小売業</td> <td>153</td> <td>13.3%</td> </tr> <tr> <td> 卸売業</td> <td>59</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>飲食業・サービス業</td> <td>455</td> <td>39.6%</td> </tr> <tr> <td> 飲食業</td> <td>56</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td> 運輸業</td> <td>45</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td> 情報通信業</td> <td>23</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td> 不動産業</td> <td>63</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td> 生活関連サービス業</td> <td>36</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td> 専門・技術サービス業</td> <td>101</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td> その他の業種</td> <td>131</td> <td>11.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1149</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	業種(細分類)	回答数	回答割合	製造業	278	24.2%	建設業	204	17.8%	小売業・卸売業	212	18.5%	小売業	153	13.3%	卸売業	59	5.1%	飲食業・サービス業	455	39.6%	飲食業	56	4.9%	運輸業	45	3.9%	情報通信業	23	2.0%	不動産業	63	5.5%	生活関連サービス業	36	3.1%	専門・技術サービス業	101	8.8%	その他の業種	131	11.4%	合計	1149	100.0%
業種(細分類)	回答数	回答割合																																												
製造業	278	24.2%																																												
建設業	204	17.8%																																												
小売業・卸売業	212	18.5%																																												
小売業	153	13.3%																																												
卸売業	59	5.1%																																												
飲食業・サービス業	455	39.6%																																												
飲食業	56	4.9%																																												
運輸業	45	3.9%																																												
情報通信業	23	2.0%																																												
不動産業	63	5.5%																																												
生活関連サービス業	36	3.1%																																												
専門・技術サービス業	101	8.8%																																												
その他の業種	131	11.4%																																												
合計	1149	100.0%																																												
<p>代表者の年齢</p> 	<p>従業員数</p> 																																													

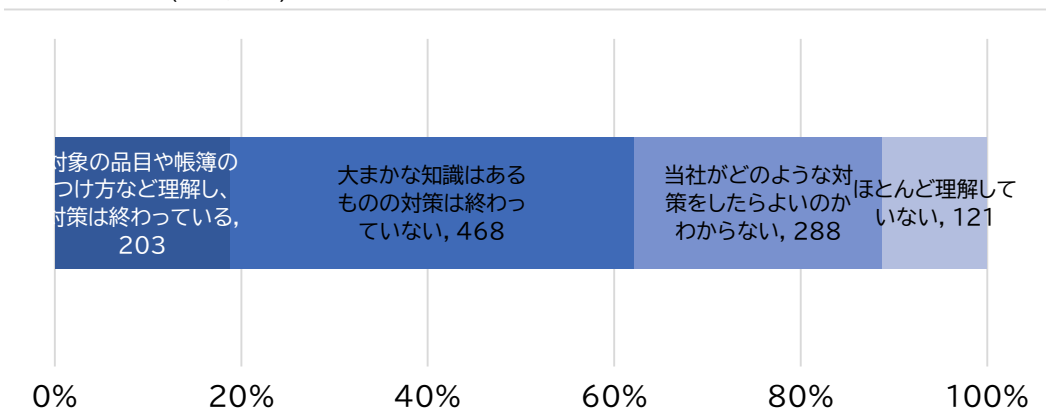
軽減税率制度について

I. 単純集計

軽減税率について (n=1,149)



対策について(n=1,149)



II. 経営力向上に向けたアドバイス

① 市内の軽減税率に関する対策の状況に関する分析

(ア) 理解と対策が進んでいる事業者は約半数にとどまる

全業種で見ると、軽減税率に対して「理解している」と回答したのは当市内では約50%の業者にとどまり、半数は依然として「わかっていない」と回答している状況である。消費増税と軽減税率の導入まであと3か月(6月末現在)に迫っているにも関わらず、対策が終わっていると回答した事業者は18%しかおらず、準備が遅れている。一方、軽減税率に対して「対策は終わっている」または「大まかな知識はある」と回答したものは63%にのぼり、市内事業者の軽減税率に対する知識はある程度ついてきたといえる。

(イ) 業種別では小売業・卸売業において理解が進んでいるが、対策が終わっている事業者は少ない

業種別で見ると、小売業・卸売業および飲食業・サービス業で、軽減税率への理解が進んでいる。対策は小売業が進むが、その他の業種ではまだ進んでいない。軽減税率の対象品目である「飲食料品の販売」を行い、軽減税率について業務が大きな影響を受ける可能性の高い小売業・卸売業では「おおまかな知識はある」と回答した事業者の割合は最も高く43.5%の事業者で理解は進んでいるが、「対策は終わっていない」と回答した事業者も多い。

一部の事業者を除いて業務上の影響は少ないと思われる製造業および飲食業・サービス業では、また3割程度の事業者が「対策がわからない」「理解していない」と回答し、食料品を取り扱わず影響の少ない建設業では「対策がわからない」「理解していない」と回答した事業者が半分弱に昇り、軽減税率に対する理解が進んでいないことが分かる。

	製造業 n=426	建設業 n=193	小売業・卸売業 n=204	飲食業・サービス業 n=257
対象の品目や帳簿のつけ方など理解し、対策は終わっている	22.1%	10.9%	17.6%	20.2%
大まかな知識はあるものの対策は終わっていない	37.1%	43.5%	57.8%	42.0%
当社がどのような対策をしたらよいかかわからない	29.6%	29.5%	18.1%	26.5%
ほとんど理解していない	11.3%	16.1%	6.4%	11.3%

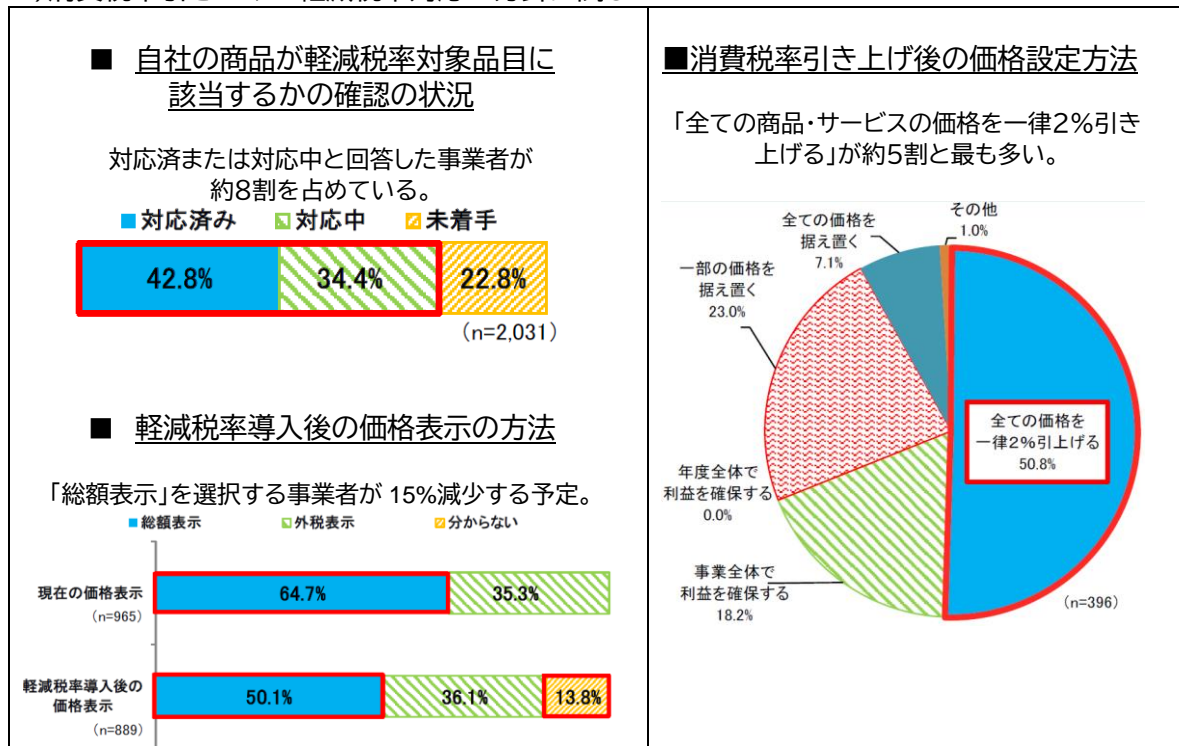
② 軽減税率制度導入と消費税転嫁対策に関する対応状況

(引用:「中小企業における消費税の価格転嫁等に関する実態調査」結果 日本商工会議所 2019年8月5日 発行 より)

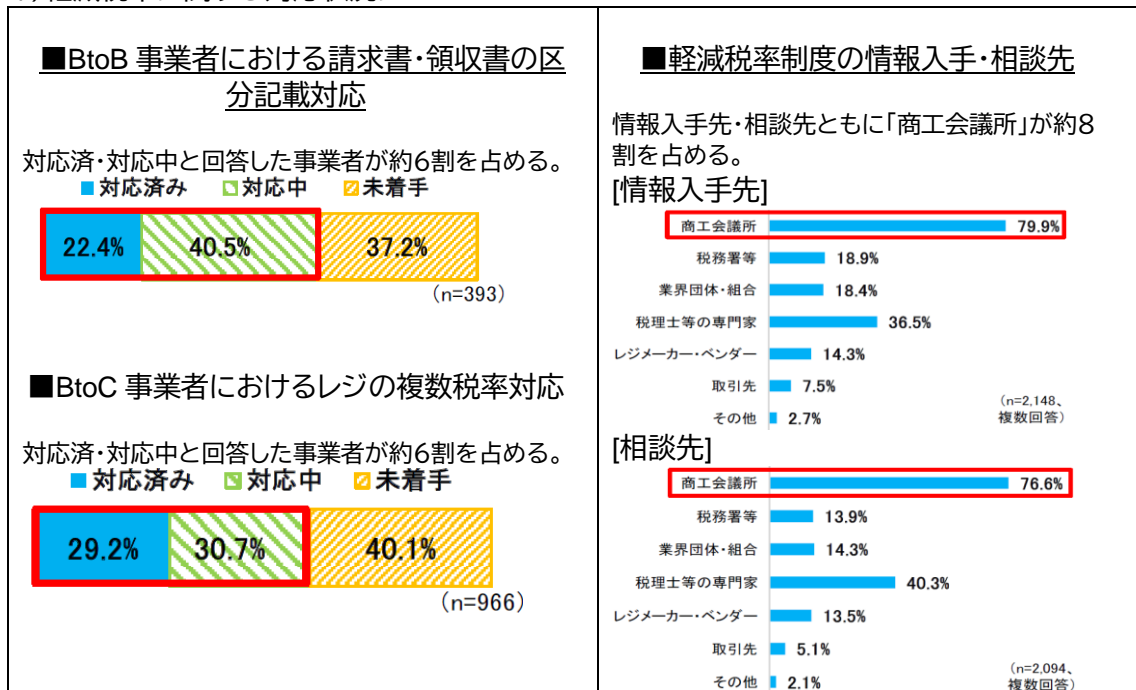
全ての事業者で消費税率の10%への変更に伴う経理処理の変更が必要になることと、食品の製造・販売を行う事業者はそれらの品目の軽減税率(8%への据え置き)が適用可能になるため、2種類の税率に対応するためのレジや受発注システムの変更・請求書等の様式の変更が必須となります。

日本商工会議所が、全国の事業者に対して、本調査と同様な軽減税率制度導入と消費税転嫁対策に対する取り組み状況の調査を行っていますので、他事業者の対策動向も参考にしながら、自社の取組を進めるとよいでしょう。

ア)消費税率引き上げと軽減税率対応の方針に関して

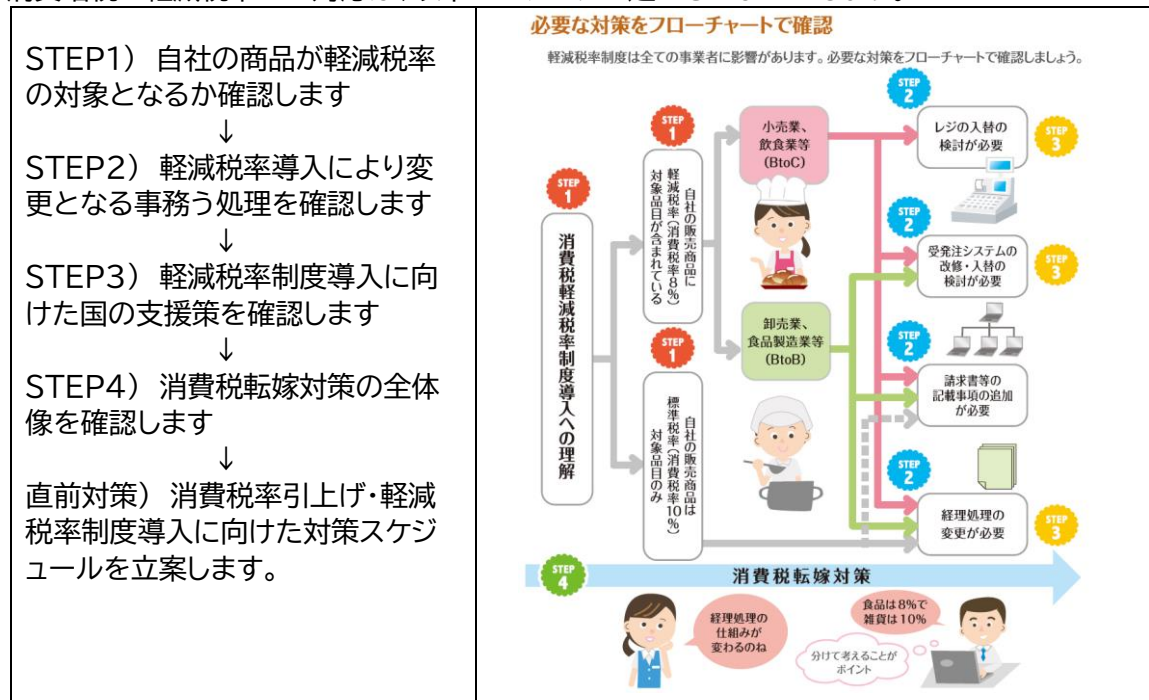


イ) 軽減税率に関する対応状況について



③ 一般的な対策

2019年10月からの消費税引き上げと軽減税率の対応については、全ての事業者が何らかの影響を受けるため、対策が急がれています。消費増税と軽減税率への対応は、以下のステップで進めるとよいでしょう。



(引用:「中小企業のための消費税軽減税率精度導入と消費税転嫁対策 2019年5月発行版」日本商工会議所・各地商工会議所発行 <https://www.jcci.or.jp/chusho/1905taxbook.pdf>)

④ 軽減税率対応のための国の支援策について

中小企業・小規模事業者の負担を軽減するために、国が以下の支援策を用意していますので、うまく活用を検討しながら対応を進めましょう。

ア) レジ導入・受発注システム改修のための補助金の活用

	項目	補助内容
軽減税率対策補助金 (レジ補助金)	A型)複数税率対応レジの 導入支援	補助率 1/2～3/4 補助上限額 20～200 万円
	B型)受発注システムの 改修等支援	補助率 3/4 補助上限額 150～1,000 万円
	C型)請求書管理システムの 改修等支援	補助率 1/2～3/4 補助上限額 10～150 万円
キャッシュレス・ 消費者還元事業	決済手数料の補助	補助事業期間内の決済井手 数料を 3.25%以下に引き下 げ、その 1/3 を補助
	決済端末導入の補助	端末導入費用をゼロとする

イ) 税額計算の特例

	項目	補助内容
売上税額の計算の 特例	基準期間の課税売上高が 5,000 万円以下の 中小事業者 2019/10/1 から4年間	① 仕入額の軽減税率対象割合を 売上に割り当てる ② 10 日間の軽減税率対象商品の 売上割合から年間実績を推計 ③ 売上の 50%を軽減税率対象と 推計
仕入税額の計算の 特例	基準期間の課税売上高が 5,000 万円以下の 中小事業者 2019/10/1 から1年間	① 売上額の軽減税率対象割合を 仕入れに当てはめる ② 課税期間中の届出で簡易課税 制度を選択可能

レジ導入・受発注システム改修等のための補助金

中小企業・小規模事業者等が、軽減税率制度導入に対応するためにレジの導入や受発注システムの改修・入替を行う場合、国の補助金制度が利用できます。補助金の詳細は、「軽減税率対策補助金事務局」にご確認ください。

【軽減税率制度に対応したレジ導入補助金】(A型)

概要: 軽減税率制度に対応するため、レジの新規導入や既存レジの改修を行う中小企業者等を支援

補助対象: 軽減税率制度に対応したレジ(タブレット等を利用したレジ、付属機器も含む)
※具体的な対象機種等は、軽減税率対策補助金事務局ホームページで公表

補助率: 2/3 (3万円未満のレジを1台のみ導入する場合は3/4、タブレット等は1/2)

補助上限額: レジ1台あたり20万円(商品マスタの設定が必要な場合は40万円) 1事業者あたり200万円

申請方法: ・レジ導入後の申請(事後申請)となります。一部販売店等による代理申請も可能です。
・締切等の詳細については、「軽減税率対策補助金に関する問合せ」(P.24参照)に記載しているホームページをご覧ください。

【軽減税率制度に対応した受発注システム改修等補助金】(B型)

概要: 軽減税率制度に対応するため、受発注システムの改修・入替を行う中小企業者等を支援

補助対象: 軽減税率制度に対応するために必要となる電子的受発注システムの改修・入替

補助率: 2/3

補助上限額: 小売事業者等の発注システムの場合 1,000万円
卸売事業者等の受注システムの場合 150万円
発注システム・受注システム両方の場合 1,000万円

申請方法: ・軽減税率対策補助金事務局が指定したシステムベンダー等が「代理申請」を行います(システムベンダー等が行うシステム改修・入替の場合は事前に申請が必要です)。
・ただし、事務局に登録されたパッケージ製品・サービスを事業者自ら導入する場合は、導入後の申請(事後申請)となります。
・締切等の詳細については、「軽減税率対策補助金に関する問合せ」(P.24参照)に記載しているホームページをご覧ください。

補助金を利用するためにフローチャートで確認

軽減税率制度に対応したレジの導入や受発注システムの改修・入替が必要な場合は、国の補助金制度が利用できます。まずは、フローチャートでどの補助金を利用できるのかを確認しましょう。

```

graph TD
    Start[自社の販売商品に軽減税率対象品目が含まれる] --> BtoB[卸売業、食品製造業等 (BtoB)]
    Start --> BtoC[小売業、飲食業等 (BtoC)]
    
    BtoB --> BtoB_Step[受発注システムが軽減税率制度に対応しているかシステム会社等を確認]
    BtoC --> BtoC_Step[レジが軽減税率制度に対応しているかメーカー等を確認]
    
    BtoB_Step --> BtoB_Step1[システム改修・入替不要]
    BtoB_Step --> BtoB_Step2[システム改修・入替必要]
    
    BtoC_Step --> BtoC_Step1[レジの入替が必要]
    BtoC_Step --> BtoC_Step2[レジの入替は不要だが、改修が必要]
    BtoC_Step --> BtoC_Step3[レジの入替・改修不要]
    
    BtoB_Step1 --> BtoB_Step1_Result[軽減税率制度に対応した受発注システムを改修・入替するための補助金の利用が可能 (B型)]
    BtoB_Step2 --> BtoB_Step2_Result[軽減税率制度に対応した受発注システムを改修・入替するための補助金の利用が可能 (B型)]
    
    BtoC_Step1 --> BtoC_Step1_Result[軽減税率制度に対応したレジを導入するための補助金の利用が可能 (A型)]
    BtoC_Step2 --> BtoC_Step2_Result[軽減税率制度に対応したレジを導入するための補助金の利用が可能 (A型)]
    BtoC_Step3 --> BtoC_Step3_Result[軽減税率制度に対応したレジを導入するための補助金の利用が可能 (A型)]
    
    BtoB_Step1_Result --- Footer[軽減税率対策補助金に関する問合せ]
    BtoB_Step2_Result --- Footer
    BtoC_Step1_Result --- Footer
    BtoC_Step2_Result --- Footer
    BtoC_Step3_Result --- Footer
  
```

軽減税率対策補助金事務局
TEL : 0570-081-222 URL : <http://kzt-hojo.jp>

⑤ 税額計算の特例

売上や仕入れを消費税率ごとに区分することが困難な事業者のために、売上で3種類、仕入で2種類の税額計算の特例が設けられます。また、軽減税率制度への対応のために、設備投資などの際に活用できる税制措置があります。

詳しくは、日本商工会議所が発行している以下の小冊子を参考にして、対策を進めてください。

○小冊子「中小企業のための消費税軽減税率導入と消費税転嫁対策」(2019年5月発行版)
軽減税率制度の概要をはじめ、同制度による事業者への影響や事務に係る確認事項、国の支援施策等について解説しているほか、「対策スケジュール」を例示しています。

<https://www.jcci.or.jp/chusho/1905taxbook.pdf>

○業種別小冊子「今すぐ始める軽減税率対策(小売/卸売向け・飲食店向け)」(第2版)

軽減税率制度導入の影響を特に大きく受けることが予想される小売/卸売業・飲食業を対象に、価格表示やイトイン・テイクアウトへの対応、レジ・券売機の改修や請求書等への記載事項の追加など、具体的な対策にポイントを絞ってご紹介しています。

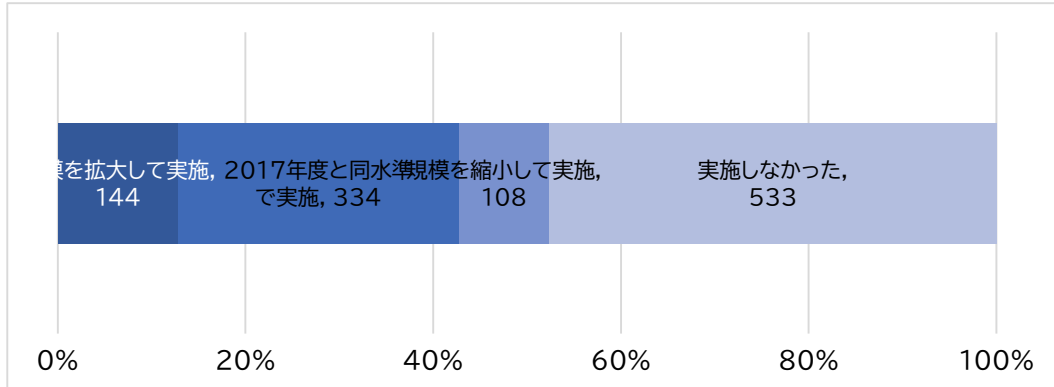
小売/卸売向け：<https://www.jcci.or.jp/chusho/1905kouri.pdf>

飲食店向け：<https://www.jcci.or.jp/chusho/1905inshoku.pdf>

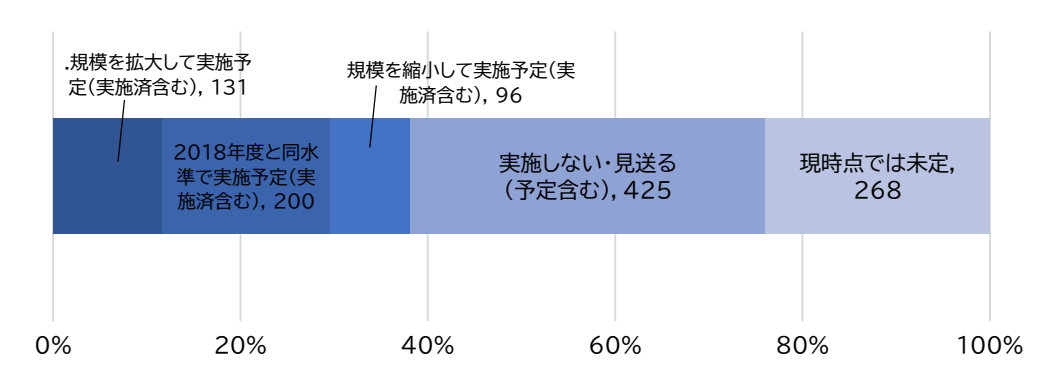
設備投資の意向について

I. 単純集計

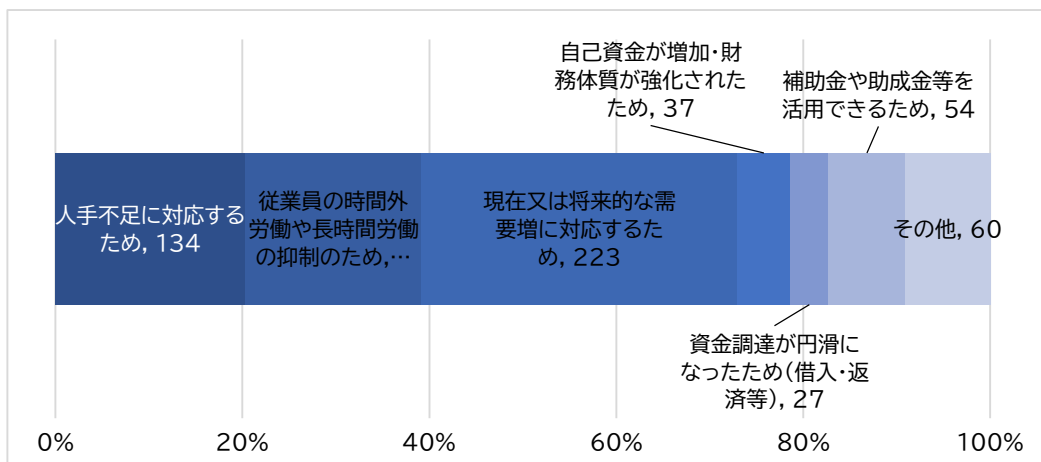
2017年度と比較した場合の貴社における2018年度の設備投資について (n=1,119)



2018年度と比較した場合の貴社における2019年度の設備投資について(n=1,120)



上記設問で「実施予定」と回答した会社が、設備投資を行う理由について(n=659)



II. 経営力向上に向けたアドバイス

① 市内事業者の設備投資の動向に関する分析

ア) 2018年度に設備投資を実施しなかった事業者は5割弱に上る。

前年度(2017年度)と比較して、設備投資を同等またはそれ以上に行った事業者は4割強にとどまり、前年より「規模を拡大して実施」した事業者は1割強であった。

その一方で、2018年度に設備投資を実施しなかった事業者は5割弱に上り、景況の先行きが不透明な中、多くの事業者が設備投資に対して保守的だったことが分かる。

イ) 2019年度に前年度(2018年度)と同等またはそれ以上の設備投資を計画している事業者は、30%にとどまる。

今年度(2019年度)の設備投資の予定について決めていない(現時点では未定)事業者を除くと、3割弱が前年度と同規模またはそれ以上の設備投資を行う計画としており、「実施しない・見送る」とした事業者が半数に上る。

昨年度同様、設備投資については2018年度についても昨年度と同様保守的な傾向が続くと見込まれる。

2017年度と比較した場合の貴社における2018年度の設備投資について (n=1,119)

	製造業 n=269	建設業 n=261	小売業・卸売業 n=206	飲食業・サービス業 n=443
規模を拡大して実施	17.5%	9.2%	12.9%	
2017年度と同水準で実施	33.1%	27.9%	24.8%	31.2%
規模を縮小して実施	8.9%	8.5%	11.7%	9.7%
実施しなかった	40.5%	53.2%	54.4%	46.3%

2018年度と比較した場合の貴社における2019年度の設備投資について(n=1,120)

	製造業 n=270	建設業 n=200	小売業・卸売業 n=207	飲食業・サービス業 n=443
規模を拡大して実施予定(実施済含む)	16.7%	13.0%	7.7%	9.9%
2018年度と同水準で実施予定(実施済含む)	21.5%	13.5%	15.0%	19.0%
規模を縮小して実施予定(実施済含む)	10.7%	5.5%	9.2%	8.4%
実施しない・見送る(予定含む)	32.2%	40.5%	43.0%	37.9%
現時点では未定	18.9%	27.5%	25.1%	24.8%

上記設問で「実施予定」と回答した会社が設備投資を行う理由(n=659)

	製造業 n=218	建設業 n=96	小売業・卸売業 n=104	飲食業・サービス業 n=241
人手不足に対応するため	16.1%	29.2%	24.0%	19.1%
従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため	17.9%	14.6%	20.2%	20.7%
現在又は将来的な需要増に対応するため	34.4%	36.5%	36.5%	31.1%
自己資金が増加・財務体質が強化されたため	6.4%	9.4%	3.8%	4.1%
資金調達が円滑になったため(借入・返済等)	3.2%	8.3%	3.8%	3.3%
補助金や助成金等を活用できるため	14.7%	1.0%	2.9%	7.5%
その他	7.3%	1.0%	8.7%	14.1%

ウ) 2018 年度に前年度(2017 年度)よりも規模を拡大して設備投資を行った事業者は、製造業に多い。

設備投資の動向を業種別にみると、製造業では前年度よりも規模を拡大して設備投資を行った事業者が 17.5%に上り、前年度と同水準で行った事業者を含めると、5 割強の事業者が継続的な設備投資を実施しており、前年度までの好況を反映した結果となった。建設業および小売業・卸売業では、前年度またはそれ以上の設備投資を行った事業者の割合は3割程度にとどまった。建設業ではオリンピック後の景況の不透明さ、小売業・卸売業では、慢性的な業況の悪さを反映した結果となっている。

工) 2019 年度の設備投資に対する計画は、製造業で設備投資の意欲が減退し、その他の業種も保守的な状況が続く見込み。

2019 年度は、製造業では「規模を拡大して実施予定」の割合は前年度並みであるが、「同水準で実施予定」と回答した事業者の割合が減少している。前期からの業況の悪化に伴い、設備投資を控える事業者が増加していることが伺える一方、一部の好調な事業者は設備投資に前向きである。建設業および小売業・卸売業では引き続き設備投資が低調になる見込みである他、飲食業・サービス業で設備投資を前年度(2018 年度)と同水準またはそれ以上で行う圭角に事業者の割合が減少しており、今年に入ってから業況の悪化、売上の減少傾向が投資意欲を減退させていることが伺える。

オ) 今年度(2019 年度)に設備投資を行う計画を持つ事業者が、設備投資を行う理由としては、需要増加への対応がもっと多い

全業種において設備投資を行う理由として「需要増への対応」を挙げた事業者が約 1/3 で最も多く、全般的には業況が厳しい中、一部の好調な事業者は積極的な設備投資を行う意欲が見られる。

建設業では、他業種と比べて「人手不足に対応するため」とする事業者の割合がおよそ 3 割と多くなっている。従業員DIが他業種の2~3倍であり増加傾向にあることから、人手不足の解消が期待できない中、景況が不透明ながらも省力化に力を入れている状況が伺える。

飲食業・サービス業および小売業・卸売業では、「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため」と回答した事業者の割合がおよそ2割で他業種よりも多くなっている。コメント欄でも多かった、世の中の働き方改革に動き出している中で、生産性の向上が急がれている状況が分かる。

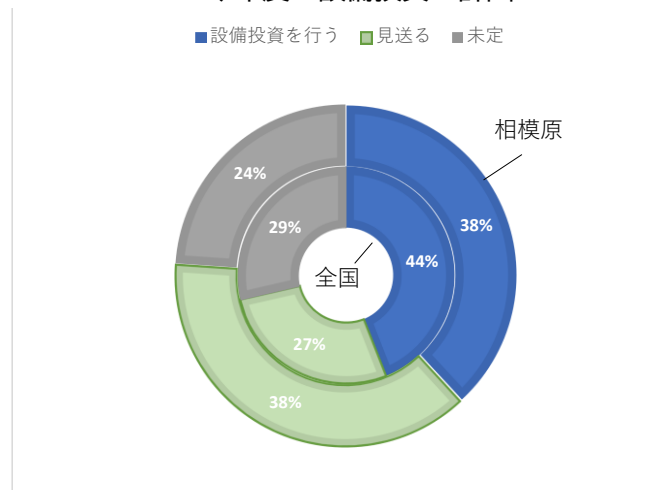
建設業、小売・卸売業、飲食業・サービス業でいずれも 5 割弱の事業者が、「人手不足への対応」と「労働時間の抑制」を合計した、いわゆる現場の生産性向上を理由として設備投資の計画を進めており、比較的省力化が遅れていると割れてきた製造業以外の業種で、生産性向上のための設備投資を進める動きが増えていることが分かる。

製造業では「補助金や助成金を活用できるため」という回答がおよび 15%に上り、「ものづくり補助金」などが事業者の中で浸透し、一定の設備投資意欲を高めていることが伺える。

② 全国の設備投資の動向

日本商工会議所 LOBO 2019年5月の調査結果と比較すると、全国では「設備投資を行う」予定の事業者が44%、「見送る」予定が27%であり、相模原の事業者の「設備投資を行う」予定の事業者が38%、「見送る」予定が38%と比較すると、相模原の事業者のほうが設備投資の意欲が減退していることが分かる。景況DIについても、当期において相模原市は全産業で全国を下回っており、景況の低下意識が市内事業者の設備投資意欲を減退させていることが伺える。

今年度の設備投資の計画



参考調査:参加したいセミナーや事業

単純集計

参加したいセミナーや事業(3つで回答可, n=1,372)

